

コミュニティ・スクールにおける子どもの学びと育ち

ー教育課題解決に向けた教育委員会とコミュニティ・スクール経営者のリーダーシップー

門出 知^{*1}・静屋 智

Children's Learning and Development in Community Schools:
Leadership of Education Committees and Community Schools Executives in Solving Educational Issues

MONDE Satoshi^{*1}, SHIZUYA Satoru
(Received March 31, 2025)

キーワード：コミュニティ・スクールで学び育つ力、非認知能力、リーダーシップ

はじめに

やまぐち型地域連携教育は、コミュニティ・スクールを基盤に、地域と学校が連携・協働しながら子どもの学びや育ちを支える教育システムである。昨今、学校と地域が連携して子どもたちを育てていこうとする実践モデルが各地域の研修会において積極的に紹介され、共有しやすくなったことに一定の成果を見ることができる。

子どもたちにとって、地域の人との様々な出会い、モノやコトに遭遇した際の感動体験の蓄積は、自己認識力を培い、自分の能力や技能を発揮していく力や主体性を高めていく。これは、社会の流動化や多様性に適応していくために必要な力であると考えられる。これまで、地域連携教育の実践は地域の担い手意識の醸成を軸に語られてきたように思う。また、多くは、協働活動の質や交流人口の増減、参画者の熱をもって、その充実度が評価されてきたと捉えている。

さて、予測困難な時代の到来に備え、子どもたちの成長を支えるための多様な学びの場が提供されるべきだとされる。新たな学力観の概念は、より広範かつ柔軟なものとして考えられているが、その確認や共有は決して十分とは言えない。ここに、これからの地域連携教育の課題を垣間見ることができると考えている。SNSの普及やコロナ禍による影響によって地域のつながりが希薄化し、学校現場が様々な問題を抱えている状況において、連携の再加速には相当の負担や思考転換を要することは想像に難くない。組織的な取組を進め支えていくためのリーダーシップが、今行政や学校に問われている。

1. 研究の背景

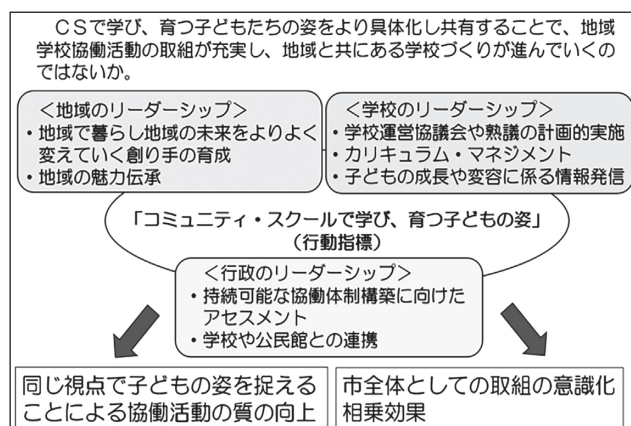
コロナ禍を経て、県では地域連携教育の再加速化に向け「人づくりと地域づくりの好循環の創出」をめざし、コミュニティ・スクールと関係機関との連携により郷土への誇りや愛着を育み、子どもの豊かな学びや育ちを実現していくための取組を推進している。小・中学校では「やまぐち型地域連携教育」が進められ、地域と学校が連携し教育活動を行うためのカリキュラムを策定し地域と共有している。県立学校においては、地域を越え社会との連携を深める「やまぐち型社会連携教育」の推進を掲げており、総合的な探究の時間の充実を図るための推進事業を実施するなど、大学や企業と連携し、学校や学科の特色を生かした教育活動を支援している。

また、防府市は「教育のまち日本一」をめざし、地域ぐるみで教育を支える取組を推進している。平成24年からコミュニティ・スクールの仕組みを導入し、地域住民が学校教育に積極的に関わるためのネットワークを構築してきた。近年プロジェクト会議で「防府モデル」のマニュアルを刷新するなど、学校教育と

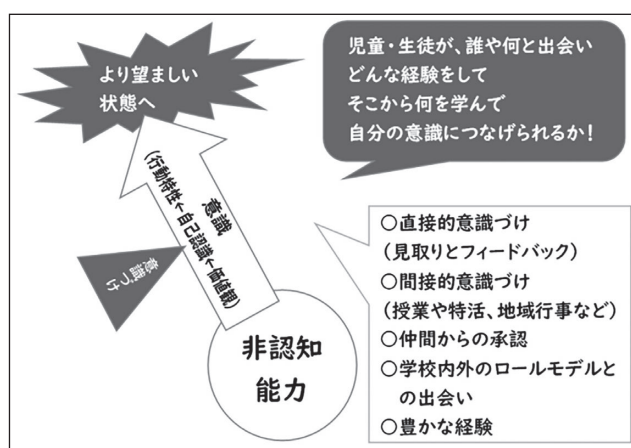
*1 防府市立松崎小学校（令和6年度山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻学校経営コース）

2. 研究の目的

一方、様々な取組や活動を通して、子どもたちがどのような資質能力を身に付けたかについて焦点を当てた実践は少ない。ましてや、コミュニティ・スクールで育む力を具象化し、同一指標を用いた実態調査を市レベルで行ったという実践は管見の限りでや公民館へフィードバックする。数値化された子どもとで、教育委員会や校長がコミュニティ・スクールキュラム・マネジメントの円滑な進展や地域と学校



非認知能力とは自己制御や感情、他者との関わりといった内面的力に係る能力であり、協調性やレジリエンス、コミュニケーション能力などが含まれる。社会生活や人間関係づくりに深く関わる非認知能力は、人格形成や行動変容を促し、知識や技術の習得を含め、学校教育においても重要な役割を果たしていると言える。その概念は、1960年代のアメリカで注目され、2005年内閣府による「人間力」の提唱をきっかけに日本でも教育現場で重要視されるようになった。こうした力を高めるために、教師は生徒に強制するのではなく、意識を促すきっかけを提供し、彼らが自己認識を深め、適切な行動を取れるようにサポートしていかなければならない。



非認知能力の定量的な評価については、感覚的で主観的な側面が強いため、その信頼度に課題が残る。例えば、自己評価や相互評価といった方法も考えられるが、完全な客観性を確保することが難しいため、データ収集方法や活用については一定の理解や工夫が求められる。しかし、いずれにせよ目に見えない多様価値

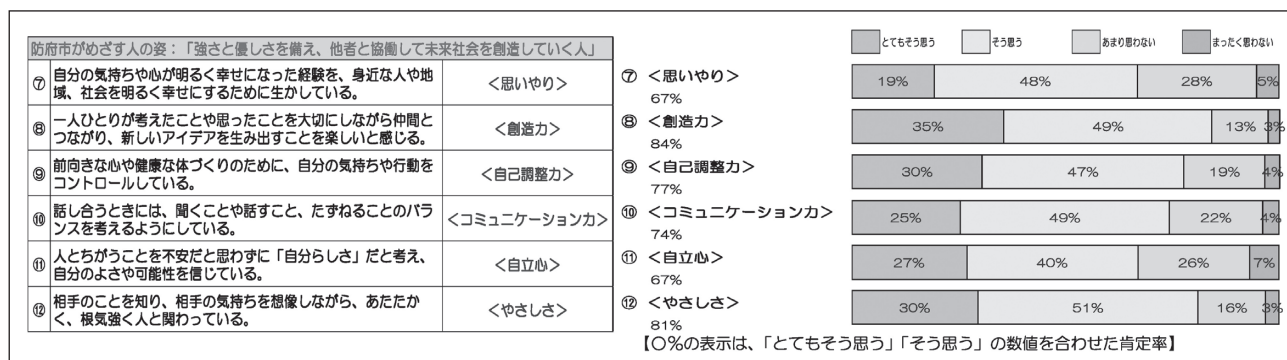


図4 「強さと優しさを備え、他者と協働して未来社会を創造していく人」のアンケート調査結果

「強さと優しさを備え、他者と協働して未来社会を創造していく人」の項目で肯定率8割を超えたのは⑧創造力、⑫やさしさの2項目だった。⑧創造力については、日頃の授業や活動の中で協働的な学びを体験するなど、その楽しさやよさを実感する場が提供されている印象がある。また、⑫やさしさについては、人間関係づくりにおいてその大切さを実感している児童生徒も多く、こうした点に気を配り生活するよう注意を促す大人も多いのではないかと推察している。⑪自立心については、「全く思わない」と回答した児童生徒が7%おり、対話をとおした個への支援の必要性を感じている。

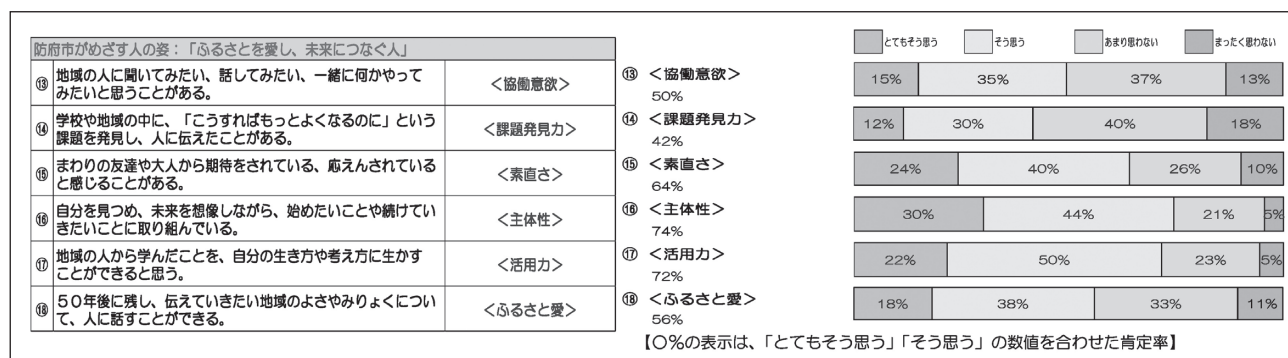


図5 「ふるさとを愛し、未来につなぐ人」のアンケート調査結果

「ふるさとを愛し、未来につなぐ人」の項目は、相対的に肯定率が低かった。特に十分と言えなかった項目は、⑬協働意欲、⑭課題発見力、⑱ふるさと愛であった。これは、どの学校も同じような傾向が見られた。総合的な学習の時間において地域探訪を行う中学校も多いが、⑱ふるさと愛の肯定率につながっていないことが分かる。また、⑬協働意欲の肯定率が50%にとどまっている点から協働活動に参加する児童生徒の意識には差があることも予想される。⑮素直さについても肯定率が伸びず、地域の大人の声や願いが児童生徒に十分届いていないと思われる。防府モデルをもとに、地域清掃や子ども参加型の熟議、ベースアップ研修など様々な取組を行っている本市において、ふるさとへの関心が伸びなかった点は懸念すべきである。

小・中学校の比較では、最も肯定率が高かった項目が「やりとげる力」、最も低かったのは「課題発見力」と同じであり、回答結果全般に似たような特徴が見られた。また、自己調整力やコミュニケーション力などの項目は、中学生の肯定率がやや高いという結果を示した。これは、学年が進むにつれて周囲との関係性に係る意識がより高まっていくためだと見ている。

行動指標の表現内容によって、質問の難易度に偏りがあつたとする見方もできない。それぞれの項目について、子どもと一緒にブラッシュアップしていく必要があると推察する。ただし、1年目のフィードバックを終え、コミュニティ・スクール経営者（以下CS経営者）である各小中学校長や公民館の社会教育指導員からは「内容の見直しも分かるが、2年目も同様のアンケート調査を行うことで経年変化を見取ったり、指標を活用したマネジメントを行ったりしてはどうか」という助言をいただいた。このことを早速教育委員会やプロジェクト会議で共有し、アンケートの再調査実施を決定した。5月に各学校を改めて訪問し、CS経営者に直接再調査を依頼して回った。

4-2 各校の取組と子どもの学びや育ち

この章では、各校の取組と2度目のアンケート調査結果の相関性を見ていくことにする。A中学校ではキャリア教育にwell-beingの視点を取り入れ、生徒のキャリア発達を促進するプロジェクトを立ち上げ、実践している。「夢実現プロジェクト」では、私はこうありたいというメッセージを展示したり、学年活動時にスピーチの機会を設けたりしていた。また、「振り返り」プロジェクトでは、幸せ応援シートへの記入やコメント書きが全校学活で行われていた。定期的にキャリアビジョンを描き、振り返りや友達相互による価値付けの蓄積によって「まわりの友達や大人から期待をされている、応えんされていると感じることがある」という「素直さ」の肯定率は、1度目の62%から2度目の77%へと学校全体で大きく伸びていることが分かった。学校課題を踏まえ、生徒が良好な人間関係を築きながら生きる力を身に付けていくための研修を導入するなど、全校体制での取組の推進にCS経営者のリーダーシップが発揮されている。



図6 「夢実現プロジェクト」展示

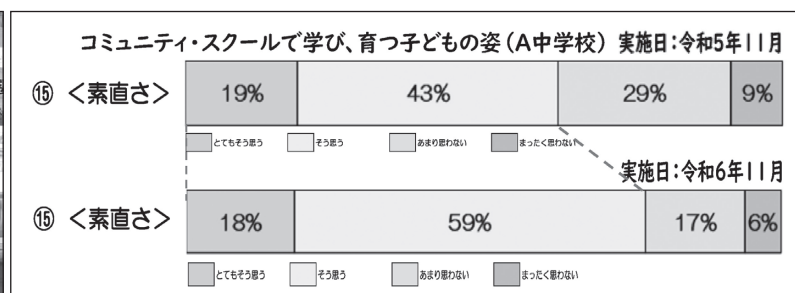


図7 A中学校のアンケート調査結果(⑮素直さの経年変化)

B小学校では、総合的な学習の時間を中心に、学習課題を児童が意識し続ける授業づくりに向けた研修に取り組んでいる。令和6年度は「子どもが地域の先生プロジェクト」の指定を受けており、6年生が地域防災に取り組むなど、地域課題の解決に向けた総合的な学習の時間の実践を進めている。また、令和5年度に立ち上げた月に1度の「おしゃべりの会」では、代表委員会で遊び方を決め、昼休みに地域の方と楽しい時間を過ごしている。校長は「とにかく学習支援ばかりに目が行きがちになる地域連携だが、地域課題を見つけ、子どもたちの豊かな学びにつなげていこうとする姿勢は、CS経営者のリーダーシップのひとつの形である」と考えるようになった。自ら地域に出向き、地域の思いを先生方に伝え広げながら、地域とともにある学校づくりを進めていきたい」と考えて取組を牽引し続ける。また、取組を通じて感じたことをつぶやき、伝え、発信できる子どもたちが育ってくれることを全教職員が期待している雰囲気も伝わってくる。こうした実践によって「学校や地域の中に、『こうすればもっとよくなるのに』という課題を発見し、人に伝えたことがある。」という6年生の課題発見力の肯定率は、26%から58%まで伸びた。

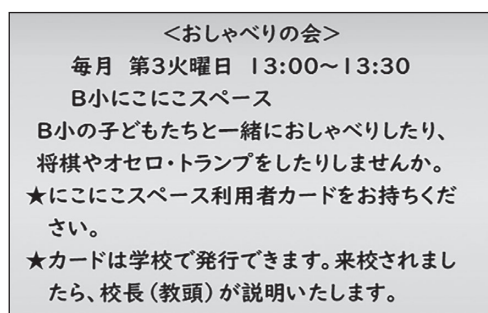


図8 おしゃべり会の案内

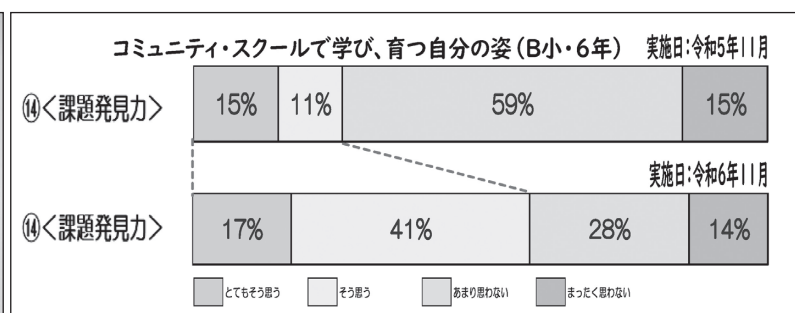


図9 B小学校のアンケート調査結果(⑭課題発見力の経年変化)

D小学校の6年担任U教諭は、学ぶ楽しさに焦点をあて、キャリア教育の充実をめざした。子どもたちの希望に沿って授業のゲストを選んだことは、振り返りの満足度の高まりにつながった。さらに、自立心については学級全体の課題であると感じ、機を捉えて話をしてきた。この度のアンケート結果を踏まえ、算数の授業で発表する機会が増えた子や学校生活において表情が明るくなった子など、年度当初と比較して変容した子どもの様子を共有することができた。加えて、U教諭は、指標があることで効果的な支援やゴールをイメージしやすくなったと感じていた。話を聞きながら、壁に突き当たったとき、それをチャンスと捉え、誘うべき方向を見通した言葉がけを考えるゆとりが生まれていると感じた。目の前の教育活動をどのように仕組み、調整していくかの向こう側に育てたい資質能力を見据えることで、なぜそれをやるのかという意図や

目標がぶれることなく、子どもの成長を促すための適切な支援を可能にしていくと思われる。

校長は「子どもの実態を踏まえて、活動や関わりを工夫していく姿が教師力の向上につながっている。データをもとに、第三者から取組の価値付けをしてもらえることがありがたい。教育ニーズを理解してもらうためには学校からの主張のみならず、客観的な数字を示して理解してもらったり、その瞬間しか見ない地域の方に学校へ来て実感してもらったりする必要がある。さらに、子どもが大人に自分で聞いて関わる体験をさせること、ビジョンを共有して地域を巻き込んでいくことを意識しながら、その経験を生かし『自走する地域づくり』に携わる人材が育ってほしい」と考えている。めざす姿を学校と地域で共有していくためのアンケート調査を積極的に活用し、地域連携における子どもの学びや育ちを見通しをもって価値づけていく、そのフォローアップにCS経営者のリーダーシップを垣間見ることができた。

さて、2度のアンケート調査とそのフィードバックをとおして、各校の取組のねらいと行動指標で可視化される子どもたちの意識がマッチングしていることを確認することができた。令和6年度調査結果の全てが、5年度の調査結果を踏まえた取組の成果だとは言いきれない点もあるが、行動指標を活用した組織マネジメントが十分可能であると考えている。子どもたちの実態を踏まえてマネジメントを試みよう、年度内に複数回のアンケート調査を実施する学校もいくつか見られた。数値を組織的取組の視点で見ると、四件法で「全く思わない」と答えた子どもに対するアプローチは見過ごされがちになるが、ピープルマネジメントを行った学年や学級では「全く思わない」と答えた子どもの割合が減少していることも分かった。

4-3 行動指標を活用したマネジメント

多くの学校は、アンケート結果を組織マネジメントの視点で振り返った。学校行事の見直しや総合的な学習の時間における新たな取組をポイントに挙げながら、学校全体の雰囲気や学年の成長が成果として語られた。この後は、おそらく目標達成までの成功体験が引き継がれていくことになるだろう。一方、アンケート結果をピープルマネジメントの視点で振り返っている学校もあった。それぞれの子どもの成長のみならず、教師の授業づくりや周囲への働きかけといった変容が成果として語られた。個々のモチベーションの高まりはまちがいなく組織全体のベースアップへとつながっていく。さて、これから我々がめざし学ぶべきはどちらのマネジメントだろうか。組織マネジメントによって生み出されるのは、よりよい仕組みである。ところが、この仕組みというものは、一度固まれば壊しにくい特徴をもつ。そこに実績があればなおさらで、カリキュラムへの位置づけも手伝って前例踏襲のバイアスは自然と強化される。与えられた仕組みの中で創造することの優先順位は下がっていき、子どもも大人も自ら考えることをしなくなる。これがいわゆる形骸化のイメージである。一方ピープルマネジメントが生み出すのは、よりよい人の育ちである。個の成長に焦点を当てることで教師は指導の幅を広げ、地域の大人は新たな子どものよさを掘り起こす。個へのマネジメントを完璧に行うことは容易ではないが、ドリップされるのは豊かな関わり術である。

多くのCS経営者は「取組の成果を教職員や子どもたち、地域とぜひ共有したい」と口にするが、共有すべき成果とは一体何か。経年変化に見る数値の伸びか、それらが語る漠然とした手ごたえか。否、取組の成果はそれぞれの学びにある。子どもの学びは、成長の自己認識である。大人が学ぶべきは、子どもの成長を生み出す関わりである。子どもがよりよい成長を遂げるために、どのような関わりが求められているのかを学校と地域が一緒になってマネジメントしていくこと、これがこれからのコミュニティ・スクールの在り方ではないだろうか。

4-4 課題発見力を高めるための実践

この実践は、令和5年度のアンケート調査において、課題発見力の肯定率が全18項目で最も低かったことに付

「コミュニティ・スクールで学び、育つ子どもの姿」集計シート					
学校名（D小学校）クラス名（6年1組）		R6.5月	R6.11月	変容	
防府市がめざす人の姿：「学びを楽しみ、変化に立ち向かう人」		18.2	19.4	▲1.2	
①	学校や地域で学ぶときに、ドキドキやハラハラ、ワクワクやワクワクを感じることもある。	<学ぶ楽しさ>	3.0	3.4	0.4▲
②	自分にとってははじめてのことや誰もやりたがらないことでも、試しにやってみようと思える気持ちがある。	<挑戦する意欲>	3.0	3.3	0.3▲
防府市がめざす人の姿：「強さと優しさを備え、他者と協働して未来社会を創造していく人」		19.4	20.4	▲1.0	
③	一人ひとりが考えたことや思ったことを大切にしながら仲間とつながり、新しいアイデアを生み出すことを楽しんでいる。	<創造力>	3.2	3.6	0.4▲
④	人とちがうことを不安だと思わずに「自分らしさ」だと考え、自分のよさや可能性を信じている。	<自立心>	3.0	3.5	0.5▲

図10 D小学校のアンケート調査結果（四件法の平均で見る子どもの変容）

随するものである。プロジェクト会議や学校訪問の際にも、総合的な学習の時間の見直しについて話題になった。そこで、令和6年8月、市内公立高等学校の探究学習や地域連携活動に学ぶ多校種研修会を開催した。各高校の実践紹介の後、異校種教員で構成したグループをつくり、探究的な学びを充実させるための手立てについてディスカッションを行った。研修会をととして、高等学校の探究学習が自己発見や進路探究をめざしていることから、小・中学校の生活科や総合的な学習の時間が、校種を越えてつながっていくべきだという思いが一層膨らんだ。今回の研修は、本市の新たな校種間連携の第一歩となった。

主催者である小・中学校の校長からは「反響がとても大きかった、研修会に参加した教員から充実感を得ていた」という気づきを、高等学校の校長からは「高校の取組を小・中学校の先生方に知ってもらえたことがよかった」という感想を得た。小・中学校の教職員が高等学校のアドミッションポリシーに学び、カリキュラムを共有しながら学びの連続性を意識した授業づくりを進めていくことで、子どもたちは自らの成長を実感し、わくわくしながら次のステージへ挑んでいく力を身に付けていくのではないかな。今後実践を進めていく中で、指標にある課題発見力の表現を子どもたちと一緒に捉え直し、いずれは小・中学校で分けて上書きしていけばよいと考えている。

5. 新たな支援体制づくりに向けて

5-1 PTA組織のブランディング

E小学校は、コロナ禍で活動が停滞していたことを受け、PTA組織に地域連携部を立ち上げた。令和5年度にPTA副会長が地域連携部の部長を兼任、学校や公民館と連携しながら、年間活動モデルをつくった。教育活動に関わる実人数の減少やボランティアの人脈拡大、地域コミュニティ形成が課題として挙がる中、新たな支援体制づくりのヒントになるのではないかと考え、連携部の取組に帯同し現状を見ていくことにした。

連携部員のモチベーションや有用感を高めるために、取組の成果を確認・共有する装置が必要だと考え、コミュニティ・スクールにかかる動画（以下CS動画）

作成を提案し了承を得ることができた。半年間の取材を経て完成した動画は、学校とも相談し、熟議に参加した5年生に見てもらうことで、学校支援の取組の周知を図った。一堂に会して鑑賞する機会が取れなかった連携部員については、専用のグループLINEにURLを添付し視聴してもらった。ここに示している持続可能な支援体制とは、よりよい学校づくりへの参画意識が高く、自走するチームをイメージしている。部長のリーダーシップは、部員の連帯感や主体性を引き出していくために働くと思えていたが、実際は仕事を抱える部員への配慮に対して機能する。新たな取組を進めることへの不安や時間の制約もあり、自走する組織としての合意形成を図っていくことは想像以上に困難だということが分かってきた。一方、学校運営協議会が部の在り方や目的を再確認し、その強みを生かした取組を提案、価値付けていくことができれば、連携部の自走の道筋も見えてくる。チームとしての成功体験や実績を学校全体で共有し積み上げていくことで、いずれはOBやOGも参画し、学校支援の中核を担う組織として位置づけることができると考えている。

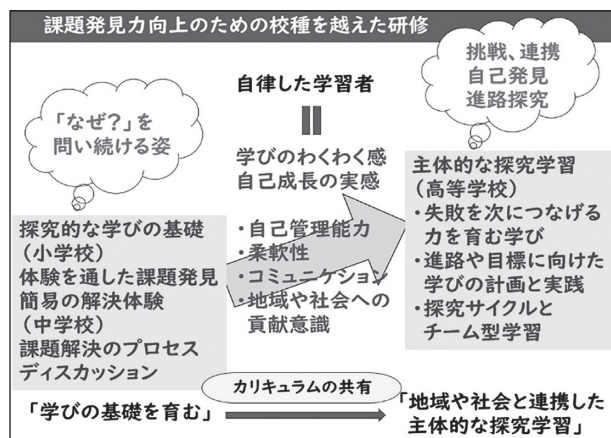


図11 子どもの学びのつながり

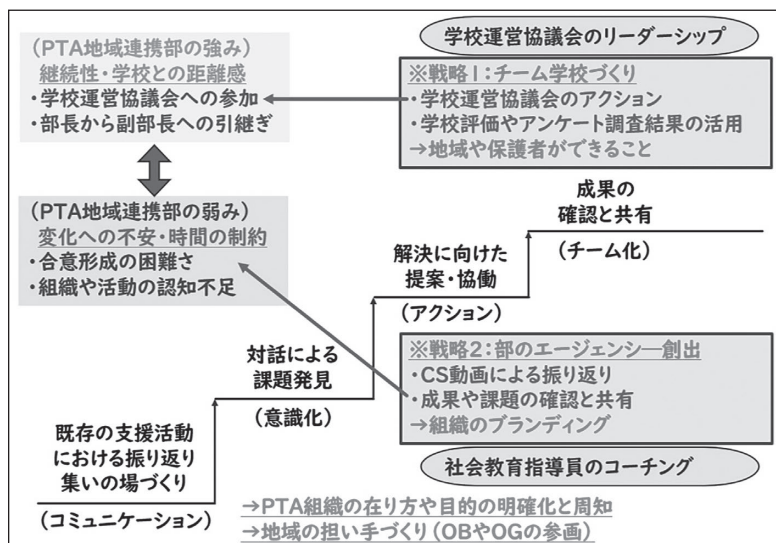


図12 持続可能な体制づくりのイメージ図

引用文献の中で、ある中学校の保護者が次のように述べている。「PTAを卒業したら、保護者は地域のおじちゃん、おばちゃんにスムーズにつながる必要があると思う。自然と地域人になれる流れをつくるのが大事である。人や社会、物事に対して関わることは、大人たちの表情や態度から、気持ちのよいことだということを子どもたちは素直に感じてくれているだろうと願う。人を敬い地域を愛する心をもった子どもになるように祈り、活動していきたい。」^{引用2)}CS動画には、前任の連携部の部長が運動会のテント撤収を率先して手伝う場面を残した。連携部の活動が活性化していくことでその志は少しずつ広がりを見せ、保護者も地域人として、或いは地域の担い手として、めざす姿を子どもに示すことができるはずである。さて、熟議の後、指標を使ってCSで学び育つ姿を保護者と一緒に振り返る5年生児童の姿を見た。国語や算数の成績を上げるための学習支援は、あくまでわが子を対象とし、他の子どもに介入することに抵抗感を覚える保護者も少なくないが、学びに向かう力ならばどうだろうか。保護者世代が子どもと関わって得た学びは、時を経て、地域の子どもの育ちに生かされる。親子で指標を活用していくことの意義は大きいと考えている。

5-2 防府市のコミュニティ・スクールにおける今後の課題

令和6年11月に実施したアンケート調査では3,861名からの回答があり、結果として子どもたちの学びに向かう力が高まったことを確認した。特に、小学校では全体的に肯定率の高まりが顕著で、学びの楽しさや計画性などで5%以上の伸びが見られた。ところで、新たな環境や周囲からの期待に適応する過程において精神的な負担や不安を感じる中1ギャップが注目され、様々な施策が展開されている。この度、各項目における学年別肯定率をもとに学校間のつながりについて検証してみたところ、その傾向が顕著であった。

小から中への移行期において最も肯定率が下がったのが「素直さ」、続いて「学ぶ楽しさ」であった。大人の関わりは子どもの発達段階によって変化していくが、一方的な先入観に捉われることなく、指標を活用しながら他者との関わりについて一緒に考えていく場をつくり、相手の意図をくみ取ろうとする子どもの育ちにつなげていくことの必要性が浮かび上がってきた。

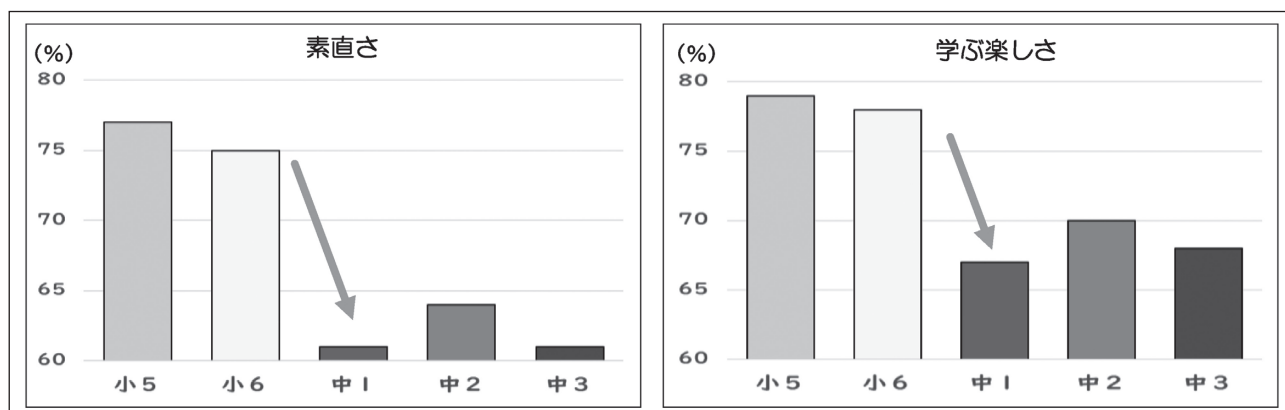


図13 令和6年度アンケート調査結果（学年別肯定率の比較）

1年生の肯定感が下がっている中学校において、島根県益田市のカタリバの実践を提供した。子どもたちに多様な幸福感を育むために、物質的な豊かさや都会的な生活の規模で測る幸せではなく「どう生きるか」を考えることに取組の重点を置いている。これまでのキャリア教育が仕事に偏重していたのに対し、趣味や地域での活動、理想のライフスタイルも含めた、より広い視野での生き方を考えることを目的としている。

特に「中学校カタリ場」は、地域の大人が中学生に対話の機会を提供するプログラムで、コーディネーターが地域の大人を集めて研修を行い、先輩として自分の経験を語りながら中学生の自己理解を促進している。この取組は中学生が地域の大人とつながるだけでなく、地域住民が学校へ足を運ぶきっかけにもなっている。

5-3 CS経営者と行政のリーダーシップ

行動指標を活用したアンケート調査により、数値化した子どもの意識をフィードバック・分析しながら各小・中学校における取組のプラスを可視化できたこと、その中でCS経営者がそのリーダーシップ発揮に手ごたえを感じることができたことを本実践研究の成果に挙げたい。また、SWOT分析によって指摘された、地域連携教育に係る教職員の意識向上にも有益だったと感じている。

さらに、アンケートの自由記述からは、地域との関わりを見直し感謝や交流を深めたい、伝統や地域の魅力を大切にしたいという小学生、反省を通じて新たな自己の発見や内面的成長を実感したという中学生の思いを知ることができ、子どもたちがコミュニティ・スクールで学んでいることや地域との関わり、自己のキャリアを見つめる機会を創出できたことも意義深かった。

ここで、小・中学校の校長に尋ねたCS経営におけるリーダーシップの具体について、整理しておきたい。まず、地域課題やニーズを自ら把握し先生方や子どもたちに伝え、学習化していくためのコーチングである。活動の目的や役割など明確なビジョンがなければ、地域人材は巻き込めない。提案が子どもの学びを深め、地域づくりに貢献できるものでならば、活動には一体感が生まれる。

次に、非認知能力育成に向けた旗振りである。地域連携教育は活動ありきではない。子どもたちに身に付けさせたい力を世代間や校種間で共有し、協働を経てその成長を確認するサイクルが必要となる。その見通しをもつために、求められるのがカリキュラム設計である。有機的な協働や効果的な振り返りに時間や場の調整は欠かせない。加えて、日常のコミュニケーションを通じて、地域を大事にしていく姿をリーダー自らアピールし地域との関係性を強化しておくことも忘れてはならない。

さらには、子どもの成長過程やそれを支える大人の関わりを自らの目で直接確かめ、発信していく機動力である。CS経営者によるフォローアップはベクトル修正や新たな活動へのモチベーションにつながる。何を切り取り、誰にどう伝えるかというきめ細かな戦略も地域との連携によって学びを深める学校には必要なリーダーシップと言える。コミュニティ・スクールは、地域づくりのプラットフォームであったり、大人の学びの場であったりと、様々な捉え方をされることがある。しかし、スクールはあくまで子どもが学ぶ場であり、コミュニティ・スクールならば子どもたちにより充実した学びを提供することができる。CS経営者は当事者の思いや気づきを大切に、実践をとおして深い学びを語り継ぐ研究者であると言える。さて、これまで自身の実践は本市地域連携教育プロジェクト会議とともに進めてきたわけであるが、行政の役割についてもまとめておきたい。

1つ目は、実効性を重視した熟議のための事前協議やチーム学校体制の確認である。地域が学校の取組に当事者として参加できる仕組みができていのかどうか学校運営協議会で確認、助言する。2つ目は、取組の成果を何で見るかの確認である。協働活動の評価やフィードバックは感覚で行うのではなく、数値や動画による具体的評価を導入し、カリキュラムも活用しながらできるだけ子どもの姿で成果を共有していくことを推奨する。3つ目は、子どもの変容を含む好事例の紹介等、実践的研修の提供である。既に担当者合同研修や地域協育ネット協議会において進められているが、外部機関とも連携した新たな研修モデル導入も視野に入れておきたい。子どもたちがふるさとのよさについて熟議をする場面を見ることがあるが、それが日常である彼らにとっては見えない部分も多いと気づかされる。時に枠組みを越えて交錯し、現状を相対化していくことで明らかになる課題や学びの方向性がある。4つ目は、CS経営者との情報共有及びアセスメントである。これも既に教育委員会の担当主事やプロジェクト会議のメンバーによって取り組まれていることだが、子どもの学びや育ちを支えていくために欠かせないポイントである。市全体の地域連携教育のベースアップは、各CSの取組の充実と成長なくして語れない。5つ目は、学校と地域の架け橋となることである。子どもの地域活動への参画

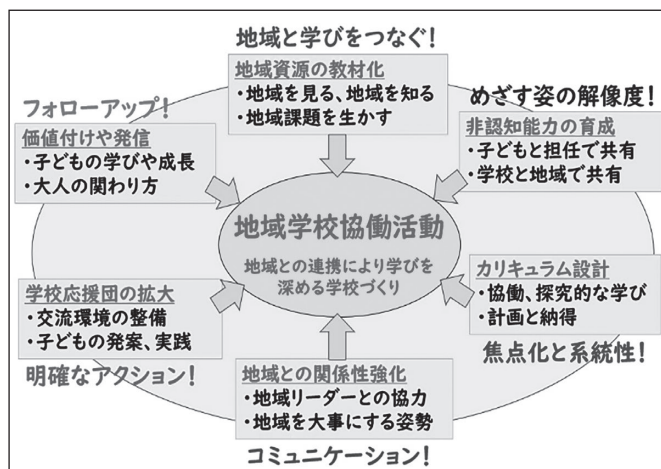


図 14 CS 経営者によるリーダーシップ

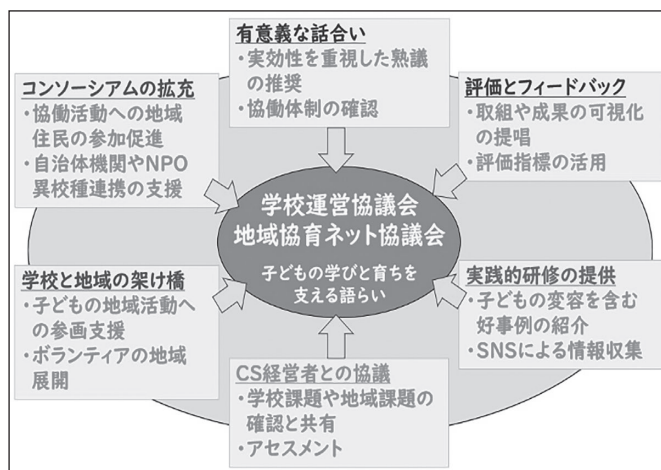


図 15 教育委員会によるリーダーシップ

において社会教育指導員が調整役となり成果を上げた事例について述べた。今後は、中学校部活動の地域展開によって、その役割はさらに大きくなると予見される。6つ目は、コンソーシアムの拡充である。社会教育指導員の業務過多を克服する手立てとしてNPO法人への協力依頼を視野に入れつつ、高齢化が進む人材バンクを整理していくことも必要であろう。年間定期的に行われる学校運営協議会や地域協育ネット協議会では、それぞれの立場を往還しつつ、子どもの姿がどのように語られたかを意識した助言が求められる。

おわりに

現代の学校教育では、学力や体力の向上、そして不登校への対応が重要課題となっている。不登校児童生徒数はコロナ禍以降増加を続け、令和4年度調査によると、小・中学校における不登校は全国で約30万人に達している。この現状を受け、学校が子どもにとってより魅力的な場所となることが求められている。魅力的な学校とは、単に楽しいと感じるだけでなく授業が分かりやすい、困った時に相談できる友人や先生がいるという心理的安定も大切な要素となる。何より子どもたちが主体的に学び、活動する意識を育むことが大切である。教育環境を整えていくだけでは、子どもたちの輝きを保ち続けるのは難しい。

子どもたちは、授業以外でも地域や身近なコミュニティで関わる大人から自分らしく生きるための力、コンピテンシーを学ぶ。学習指導要領に教科の見方や考え方が示されているのと同様、人にも学ぶべき見方や考え方があるのではない。混沌とした世の中にあって皆秩序を求め、ステレオタイプの安心感を欲する時代である。子どもたちの自然や社会との関わりは徐々に薄れ、人に対する見方を一層狭くしている。こうしたベクトルを修正していくことは決して容易ではない。しかしながら、交ざることで得られる学び、立場を往還しながら見る景色を知る者とそうでない者とでは世の中の見え方は大きく異なるに違いない。

組織の持続可能な成長に向けてサイクルを回していくには現状分析から始めるべき、とは国士舘大学の北神教授の助言である。CS経営者とやり取りする中で、作成した行動指標とそのアンケート結果が、思いがけず様々な所で旅していることが分かった。一方、調査を毎年実施すべきかどうかについては慎重になるべきだと考える。装置は使う目的がはっきりしていなければ、ただの荷物になる。新たな取組を始めようとする学校が、その成果を確認する鏡としていつでも活用できるように準備しておくのが丁度よい。大谷翔平をはじめ多くの日本人選手が活躍するメジャーリーグのコーチは、選手自ら求めてくるまでアクションしない指導スタイルをもつ。スランプ脱出に悩む選手のニーズに応じて、コーチはデータを集め詳細かつ的確なフォローを実行していくが、選手が聞いてこなければ、苦勞して作った資料も使うことはないと言う。あくまで選手自らに考えさせ、内発的動機付けを促すことを重視する。教育委員会のリーダーシップもこうあるべきではないだろうか。

付記

本論文の内容は、門出知が執筆した山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻の実践研究報告書に加筆・修正を加えたものである。もう一人の筆者、静屋智は門出知の指導教員として適宜アドバイスを与えとともに、本論文執筆に際しては、全体の総括及び部分的な修正の指示を行った。

参考文献

- 東井義雄：『村を育てる学力』，明治図書，1957
- 安藤広大：『とにかく仕組み化』ダイヤモンド社，2023
- 北神正行・高橋香代，『学校組織マネジメントとスクールリーダー』学文社，2007

引用文献

- 1) 中山芳一：『教師のための「非認知能力の育て方」』，明治図書，2023
- 2) 春日市教育委員会、春日市小中学校『コミュニティ・スクールの底力』，北大路書房，2014